

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第46期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社テノックス
【英訳名】	TENOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱山 保
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03(3455)7758(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 迫田 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03(3455)7758(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 迫田 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	17,628,454	19,829,861	21,601,584	22,427,809	19,830,128
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	299,745	644,309	1,394,113	1,610,650	1,905,916
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	327,991	498,261	521,867	861,849	1,257,331
包括利益 (千円)	368,348	586,293	955,159	1,089,774	1,236,320
純資産額 (千円)	7,329,855	7,825,441	8,822,236	9,814,776	10,338,679
総資産額 (千円)	14,669,742	14,949,837	16,436,543	16,910,227	16,481,724
1株当たり純資産額 (円)	1,084.51	1,146.69	1,194.30	1,301.71	1,457.74
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	49.17	74.71	77.24	124.97	181.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	76.50	123.01	178.79
自己資本比率 (%)	49.3	51.2	50.1	53.1	61.2
自己資本利益率 (%)	-	6.7	6.6	10.0	13.2
株価収益率 (倍)	-	5.2	7.0	6.0	3.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	342,845	641,033	2,596,921	806,006	1,738,279
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,042	366,799	483,100	733,874	354,116
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,958	682,836	896,507	306,374	187,983
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,724,012	5,074,963	6,299,515	6,072,674	6,560,808
従業員数 (人)	345	376	397	383	244

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期より不動産賃貸事業を含む「その他の事業」に係る売上高及び売上原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用し、第44期の連結財務諸表について遡及処理しております。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第46期より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

4. 第46期において、株式給付信託(J-E S O P)を導入したことに伴い、第46期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定における「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式給付信託が所有する当社株式を自己株式に含めて算定しております。

5. 第43期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第42期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	13,658,132	15,084,188	16,215,700	17,182,241	19,221,122
経常利益 (千円)	38,435	195,597	454,143	1,044,023	1,940,960
当期純利益 (千円)	21,502	92,998	287,988	697,131	1,328,826
資本金 (千円)	1,710,900	1,710,900	1,710,900	1,710,900	1,710,900
発行済株式総数 (千株)	7,694	7,694	7,694	7,694	7,694
純資産額 (千円)	7,419,573	7,469,699	7,833,397	8,421,049	9,605,501
総資産額 (千円)	11,792,149	11,982,072	13,213,620	13,313,511	15,569,647
1株当たり純資産額 (円)	1,112.33	1,120.05	1,133.55	1,215.98	1,381.03
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	12.00	16.00	25.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(4.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.22	13.94	42.63	101.09	192.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	42.22	99.50	188.96
自己資本比率 (%)	62.9	62.3	59.2	63.0	61.3
自己資本利益率 (%)	0.3	1.2	3.8	8.6	14.8
株価収益率 (倍)	75.1	27.8	12.6	7.4	3.1
配当性向 (%)	248.2	71.7	28.2	15.8	13.0
従業員数 (人)	158	158	159	160	159

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期より不動産賃貸事業を含む「その他の事業」に係る売上高及び売上原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用し、第44期の財務諸表について遡及処理しております。

3. 第46期において、株式給付信託(J-E S O P)を導入したことに伴い、第46期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定における「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式給付信託が所有する当社株式を自己株式に含めて算定しております。

4. 第43期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和45年7月	東京都港区にて株式会社テノックスを設立、旭化成工業株式会社の代理店としてコンクリートパイ ルの販売、施工を開始
昭和52年2月	既製杭の施工法（中掘工法）特許取得
昭和52年3月	東京都港区に建設機材リースのテノックスエンジニアリング株式会社を設立
昭和52年7月	中部地区の拡販のため、愛知県名古屋市に名古屋営業所開設
昭和55年5月	旭化成建材株式会社と共同研究開発のC M J工法建設大臣認定取得
昭和59年3月	テノコラム工法特許取得
昭和60年5月	新日本製鐵株式会社（現 新日鐵住金株式会社）と共同研究開発のT N工法建設大臣認定取得
昭和60年8月	千葉県東葛飾郡に沼南機材センター開設
昭和61年7月	千葉県船橋市に船橋機材センター開設
昭和62年5月	関西地区の拡販のため、大阪府大阪市に大阪営業所開設
昭和62年12月	九州地区の拡販と施工体制整備のため、福岡県大牟田市に株式会社テノックス九州を設立し、九州 営業所を併設
昭和63年7月	株式会社テノックス九州と九州営業所、福岡県福岡市に移転
昭和63年11月	北陸地区の拡販のため、石川県金沢市に北陸営業所開設
平成元年2月	中国地区および四国地区の拡販のため、広島県広島市に中四国営業所開設
平成元年7月	東北地区の拡販のため、宮城県仙台市に東北営業所開設
平成2年12月	北海道地区の拡販のため、北海道札幌市に北海道営業所開設
平成3年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年3月	新日本製鐵株式会社（現 新日鐵住金株式会社）および株式会社クボタと共同研究開発のガンテツ パイル工法財団法人国土開発技術研究センターが行う一般土木工法・技術審査証明事業による技術 審査証明取得
平成7年9月	株式会社山本組（千葉県東葛飾郡）を傘下に収め、同社の商号を株式会社テノックス技研と改称
平成9年4月	子会社整備の一環として株式会社テノックス技研がテノックスエンジニアリング株式会社を吸収合 併
平成9年4月	地盤の強化・補強に関する工法の開発等を主目的に共同出資により株式会社複合技術研究所を設立
平成9年11月	ラディッシュアンカー（太径棒状補強体）工法財団法人先端建設技術センターが行う先端建設技 術・技術審査証明事業による技術審査証明取得
平成10年5月	機材センター機能強化のため、船橋機材センターと沼南機材センターを統合、千葉県船橋市に東京 機材センターを新設
平成10年10月	ガンテツパイル工法建設大臣認定取得
平成10年10月	テノコラム（深層混合処理）工法、財団法人先端建設技術センターが行う先端建設技術・技術審査 証明事業による技術審査証明取得
平成11年5月	北海道営業所を北海道北広島市に移転
平成13年3月	株主構成の明瞭化をはかるため、有限会社プロスペックを吸収合併
平成13年5月	大阪営業所機材センター併設に伴い、大阪府東大阪市に移転
平成14年7月	A T Tコラム工法国土交通大臣認定取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	T N - X工法国土交通大臣認定取得
平成18年4月	北海道営業所を北海道札幌市に移転
平成18年9月	大阪営業所を大阪府大阪市に移転
平成22年2月	株式会社日本住宅保証検査機構（J I O）と共同研究開発のピュアパイル工法、財団法人日本建築 総合試験所が行う建築技術認証・証明事業による建築技術性能証明取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Qに上場
平成23年4月	北陸営業所を北陸出張所に組織変更
平成23年12月	本社を現所在地に移転
平成25年4月	北東北出張所を岩手県盛岡市に開設
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に 上場
平成26年3月	A T Tコラム工法公益社団法人土木学会の技術評価制度による技術評価取得
平成27年3月	ピュアパイル工法特許取得
平成27年4月	郡山出張所を福島県郡山市に開設
平成27年9月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市にTENOX ASIA COMPANY LIMITEDを設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社（㈱テノックス技研、㈱複合技術研究所）、非連結子会社1社（TENOX ASIA COMPANY LIMITED）、持分法適用関連会社1社（㈱テノックス九州）で構成されており、建設及び建設資材の販売を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

建設事業…………… 当社、㈱テノックス技研、㈱テノックス九州の3社は基礎工事に特化した建設事業を営んでおり、当社に対しては㈱テノックス技研が機材の賃貸を含む施工協力を、㈱テノックス九州が工場の施工及び発注等をそれぞれ行っております。

海外においては、TENOX ASIA COMPANY LIMITEDが事業を行っております。

土木建築コンサル…………… ㈱複合技術研究所が土木建築コンサルティング全般等に関する事業及び工事物件の斡旋ルティング全般業務を営んでおります。

等事業

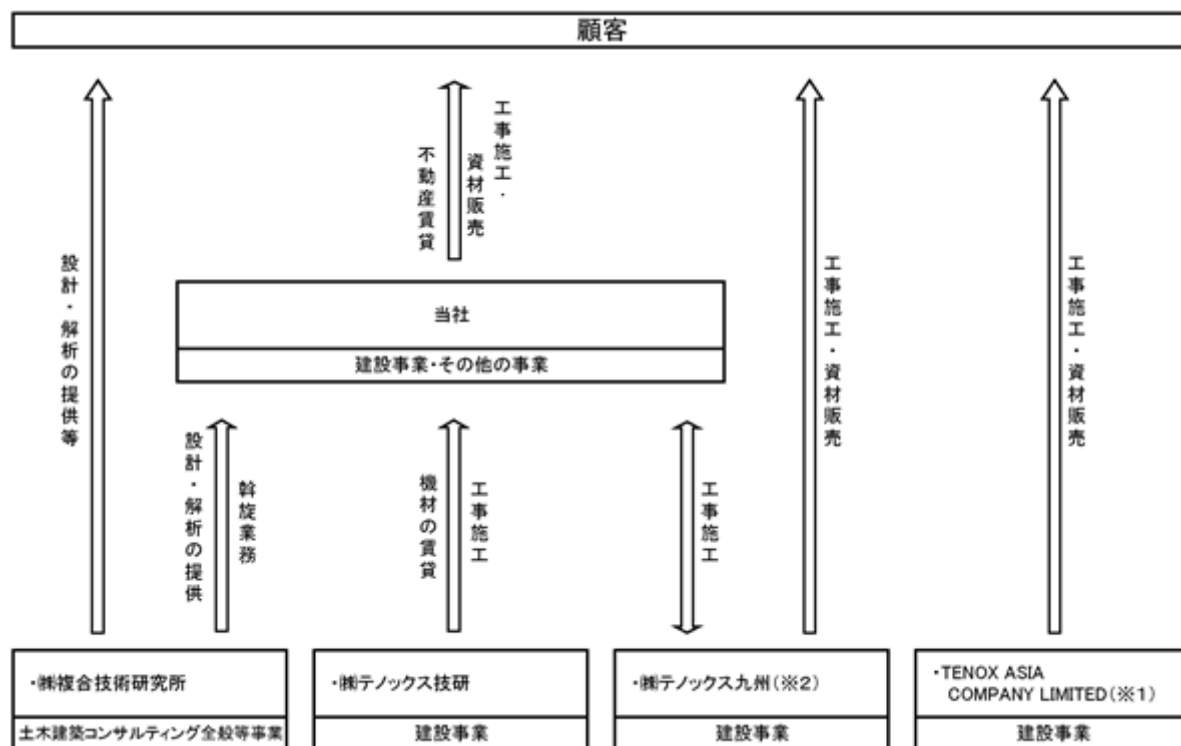
その他の事業…………… 当社が行っている不動産賃貸事業等を含んでおります。

（注）1．株式会社テノックス九州については、実質的な支配力が低下したため、当連結会計年度より、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

なお、株式会社テノックス九州の子会社であるTENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.につきましても、併せまして連結子会社から除外しております。

2．ベトナム社会主義共和国でTENOX ASIA COMPANY LIMITEDを平成27年9月に設立し、同年10月より事業を開始しております。

また、事業の系統図は次のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法非適用会社

2 関連会社で持分法適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)テノックス技研	千葉県船橋市	30,000	建設事業	100	当社の基礎工事の 施工及び機材の賃 貸借を行っている。 役員の兼任等...有
株)複合技術研究所	東京都新宿区	20,000	土木建築コンサル ティング全般等事 業	55	当社の工事物件の 斡旋業務及び当社 より発注した設 計・解析を行って いる。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 株)テノックス九州 (注)2	福岡県福岡市 中央区	20,000	建設事業	40	当社の地盤改良工 事等の施工及び施 工発注を行ってい る。 役員の兼任等...有

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 当連結会計年度より当社の連結子会社であった株式会社テノックス九州を持分法適用関連会社に変更してお  
り、同社の子会社であるTENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.につきましても、併せて連結子会社から除外して  
おります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	219
土木建築コンサルティング全般等事業	24
その他の事業	1
合計	244

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
2. 従業員数が前連結会計年度末と比べて139名減少しておりますが、その主な理由は、当連結会計年度において株式会社テノックス九州(「建設事業」セグメント)を連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
159	44.2	16.3	6,776,551

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	158
その他の事業	1
合計	159

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速や資源価格の下落の影響に加え、円高・株安が進むなど先行きに不透明感が漂う状況となりました。

建設業界におきましては、民間設備投資は高水準の企業収益を背景に堅調に推移してまいりました。しかしながら、公共投資は緩やかながら減少傾向にあり、また技能労働者不足を基因とする労務費等の建設コストが上昇するなど、先行きに不安が残る状況下にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、施工管理体制の強化を推し進め「品質と安全」に注力するとともに「収益力」の強化に努めてまいりました。売上高につきましては、連結子会社の一部を持分法適用会社に変更したことにより前連結会計年度を下回りましたが、道路関連工事や震災復興関連工事などが寄与しました。また、利益につきましては、受注環境が回復したことや施工面あるいは原価面での管理を徹底したことで前連結会計年度を上回ることができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は198億30百万円（前連結会計年度比11.6%減）、営業利益は19億62百万円（前連結会計年度比27.3%増）、経常利益は19億5百万円（前連結会計年度比18.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億57百万円（前連結会計年度比45.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、当社の連結子会社であった株式会社テノックス九州を持分法適用会社に変更しており、同社の子会社であるTENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.につきましても、併せて連結子会社から除外しております。上述の売上高、営業利益及び経常利益は、連結の範囲の変更による影響を反映しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 建設事業

当事業におきましては、売上高については、連結の範囲の変更で前連結会計年度を下回りましたが、首都圏や中部地区における道路関連工事や東北地区での震災復興関連工事に加え、大型の宿泊施設などが大幅な伸びを示しました。また、利益につきましては、受注環境が回復したことや施工及び原価管理の徹底を推し進めたことで前連結会計年度を上回りました。

この結果、売上高は192億8百万円（前連結会計年度比12.4%減）、セグメント利益は18億84百万円（前連結会計年度比30.2%増）となりました。

#### 土木建築コンサルティング全般等事業

当事業におきましては、主に実験・試験業務に関する収入が増加したものの外注費等が増加したことにより、売上高は6億9百万円（前連結会計年度比23.0%増）、セグメント利益は71百万円（前連結会計年度比18.3%減）となりました。

#### その他の事業

当事業は、主に賃貸マンション収入であり、売上高は12百万円（前連結会計年度比0.5%増）、セグメント利益は6百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物が減少したものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費により前連結会計年度末に比べて4億88百万円増加し、当連結会計年度末には65億60百万円（前連結会計年度比8.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、17億38百万円（前連結会計年度は8億6百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額4億89百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益19億円、減価償却費3億59百万円により資金が増加したためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、3億54百万円（前連結会計年度は7億33百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億43百万円により資金が減少したためであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1億87百万円（前連結会計年度は3億6百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億51百万円により資金が減少したためであります。



## 2【受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)		受注残高(千円)	
	当連結会計年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比 (%)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	16,192,156	35.2	5,802,354	38.7
土木建築コンサルティング 全般等事業	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	16,192,156	35.2	5,802,354	38.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 当社グループでは土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりません。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 当連結会計年度において、連結の範囲の変更を実施したことにより、建設事業における前年同期比が減少しております。

### (2) 売上実績

売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
建設事業	19,208,326	12.4
土木建築コンサルティング 全般等事業	609,006	23.0
その他の事業	12,795	0.5
合計	19,830,128	11.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 売上実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先の売上実績及びその割合は、次のとおりであります。  
前連結会計年度  
清水建設㈱ 3,357百万円 15.0%  
当連結会計年度  
該当する相手先はありません。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 当連結会計年度において、連結の範囲の変更を実施したことにより、建設事業における前年同期比が減少しております。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況を示せば、次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
パイル工事	2,555,617	15,005,472	17,561,090	10,245,289	7,315,800	1.3%	95,764	10,201,114
地盤改良工事	645,465	6,265,281	6,910,746	5,832,326	1,078,420	12.3%	132,290	5,803,107
合計	3,201,083	21,270,753	24,471,836	16,077,616	8,394,220	2.7%	228,055	16,004,221

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
パイル工事	7,315,800	9,279,048	16,594,848	12,052,807	4,542,040	6.8%	306,974	12,264,017
地盤改良工事	1,078,420	5,715,449	6,793,869	5,588,566	1,205,303	20.2%	243,899	5,700,174
合計	8,394,220	14,994,497	23,388,718	17,641,373	5,747,344	9.6%	550,874	17,964,192

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にもこの増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	パイル工事	7,012,144	3,233,145	10,245,289
	地盤改良工事	1,878,035	3,954,291	5,832,326
	計	8,890,179	7,187,436	16,077,616
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	パイル工事	8,788,301	3,264,506	12,052,807
	地盤改良工事	1,884,442	3,704,123	5,588,566
	計	10,672,744	6,968,629	17,641,373

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。

2. 前事業年度完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)	(工事名)
東京都	豊洲新市場(仮称)水産仲卸売場棟ほか建設工事(その2)に伴う基礎工事
グローバル・ロジスティック・プロパティーズ(株)	GLP座間プロジェクトに伴う基礎工事
中日本高速道路(株)	新東名高速道路下糟屋第一高架橋他2橋(下部工)工事に伴う基礎工事
イトーヨーカ堂	(仮称)柏沼南SC計画に伴う地盤改良工事
君津共同火力(株)	君津共同火力3号機燃料転換対策工事に伴う基礎工事

当事業年度完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)	(工事名)
岩手県	二級河川鶉住居川筋鶉住居地区河川災害復旧(23災647号)水門土木工事に伴う基礎工事
釜石市	魚河岸地区荷捌き施設整備(建築主体)工事に伴う基礎工事
グローバル・ロジスティック・プロパティーズ(株)	GLP厚木 新築工事に伴う基礎工事
スターツホテル開発(株)	(仮称)ホテルエミオン東京ベイ・新館新築工事に伴う基礎工事
中日本高速道路(株)	新東名高速道路下糟屋第一高架橋他2橋(下部工)工事に伴う基礎工事

3. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度		
清水建設(株)	3,255百万円	20.3%
旭化成建材(株)	1,706百万円	10.6%

当事業年度

該当する相手先はありません。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事高（平成28年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
パイル工事	4,072,352	469,688	4,542,040
地盤改良工事	54,050	1,151,253	1,205,303
計	4,126,402	1,620,942	5,747,344

（注）1．官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。

2．手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名）	（完成予定年月）
中日本高速道路(株)	名古屋第二環状自動車道名古屋西ジャンクションランプ橋他7橋（下部工）工事に伴う基礎工事	平成29年9月
中日本高速道路(株)	新東名高速道路伊勢原高架橋他2橋（下部工）工事に伴う基礎工事	平成28年8月
岩手県	二級河川甲子川筋甲子川水門土木工事に伴う基礎工事	平成29年9月
中日本高速道路(株)	名古屋第二環状自動車道飛鳥ジャンクションランプ橋他4橋（下部工）工事に伴う基礎工事	平成29年3月
住友不動産(株)	花小金井南町計画新築工事に伴う地盤改良工事	平成28年7月

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、海外経済の減速や円高の進行等の影響により特に輸出産業を中心に企業収益の鈍化が懸念されるとともに、個人消費についても回復に力強さを欠くなど先行きに不透明感が強まる状況にあります。

建設業界におきましては、企業収益が鈍化することによる民間設備投資への影響や公共投資の減少、さらには慢性化した労務費などの建設コストの上昇等先行きに不安が残ることが予想されます。

当社グループにおきましては、このような状況のもと「施工品質」に傾注するなかで施工効率のさらなる向上やコストの削減等を推し進めることで、採算性をより一層高めてまいり所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループが事業展開を図る上でリスク要因となる可能性のある事項や投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について下記に記載しております。当社グループといたしましては、このようなリスク要因の存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) 価格競争

当社グループのパイル工事では主として既製杭を、地盤改良工事ではセメント系固化材を使用しております。これらの主要材料が何らかの外的要因により高騰し、それを製品価格へ十分転嫁できないような価格競争に巻き込まれた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 技術開発力

当社グループは、他社との差別化を図るため永年にわたり基礎工事に関する技術とノウハウを蓄積してまいりました。また技術志向を標榜する経営理念からも優秀な技術者の養成とともに多くの特許権を取得してまいりました。新工法の開発には多くの時間とコストが必要とされますが、これらの投資が常に回収される保証はありません。また他社の開発に係る新しい技術が当社の技術を陳腐化させるなど、技術開発に内在する様々なリスクが顕在化した場合は当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 施工物件の瑕疵

当社グループは、建築基準法をはじめとする各種法令に準拠した品質管理基準に基づいて施工しております。当社グループが手がけるパイル工事と地盤改良工事では、施工する際に十分な事前調査を行っておりますが、地盤は様々な土質で構成されており、予見できない事象により施工の欠陥を生じる可能性を皆無とすることはできません。万一瑕疵に伴う損害賠償請求という事態が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (4) 貸倒れリスク

当社グループの取引先の予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる事態が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (5) 労働事故災害

建設現場作業は、大型重機に囲まれた屋外活動が中心となっており、他の産業に比べ重大な労働事故災害が発生する危険性が高いものと考えております。当社グループといたしましては、整理・整頓から始まる現場の安全・衛生教育を徹底し、事故の発生防止に全力を挙げております。

また、万一の場合の金銭的な損失に備え各種保険に加入しておりますが、仮に死亡事故などの重大災害が発生したことによる人的損失もさることながら、それに伴って生じる社会的信用の失墜、補償などを含む災害対策費用の発生や工事の遅れによる収益の悪化などが生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (6) 海外事業

当社グループは、海外での事業展開を行っておりますが、当該地域における予期し得ない法制度の変更、政治状況や経済情勢に変化が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、為替相場の急激な変動により為替差損が発生した場合も、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (7) 大規模災害

当社グループは、事業展開を図る上での主要な拠点を都心近郊に有しており、これらの地域において、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震等の自然災害や事故などが発生した場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、大規模災害の発生による物流機能の停止等、副次的な影響により工事の遅れによる収益の悪化などが生じた場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、社会的要請や顧客のニーズに対応すべく、これまでに地盤改良工法であるテノコラム工法や、A T Tコラム工法、T N - X工法、ガンテツパイル工法等の基礎工法を開発してまいりました。当連結会計年度は、当社保有工法で差別化を図るため、「環境にやさしい」をキーワードとし、価格競争力、信頼性、施工能力の向上と適用範囲の拡大に関する研究を重点的に実施してまいりました。近年では、戸建て住宅向けの地盤補強工法であるピュアパイル工法を開発し、商品化いたしました。

現在の研究開発体制は、当社の技術部門を中心に推進しており、グループ全体でのスタッフは11名で構成しております。これは総従業員数の約4.5%に当たります。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究開発は次のとおりであります。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は21,542千円であります。

### （建設事業）

#### （1）テノコラム工法

建築基礎分野における地盤改良工法のブランド工法として地位を確立しておりますが、近年は他工法との価格競争が激化しております。

当連結会計年度は、「コラムの高強度化」と「発生残土の大幅低減」を特徴とするテノコラムE C O工法に用いる特殊混和剤の性能向上のための研究を継続して行いました。

#### （2）ピュアパイル工法

戸建て住宅や小規模建築物の地盤補強を目的として㈱日本住宅保証検査機構と共同開発したセメントミルク置換柱体による杭状地盤補強工法です。

当連結会計年度は、施工性向上を目的とした施工装置の改良の研究を行いました。また、さらなる商品力の向上を目指して次世代ピュアパイル工法の開発のための基礎実験を継続して行いました。

#### （3）A T Tコラム工法

旭化成建材㈱と共同開発したA T Tコラム工法は、テノコラム工法と羽根付き鋼管杭を合成した建築物向けの基礎杭です。

開発から14年が経過した当連結会計年度は、ターゲット市場の原点である軟弱地盤上の中低層建築物に立ち寄り、新仕様のA T Tコラムを考案し性能確認試験を行いました。

#### （4）T N - X工法（高支持力杭工法）

新日鐵住金㈱と共同開発したT N - X工法は、軟弱地盤が厚く堆積した地域に建設される大規模物流倉庫等に適した高支持力杭工法です。

当連結会計年度は信頼性向上のための研究として、根固め部の施工品質に関する調査及びデータの蓄積を行いました。また、水平耐力向上のための施工技術の研究を行いました。

#### （5）ガンテツパイル工法

道路橋の基礎杭として豊富な施工実績を有する本工法は、環境負荷低減の観点から建設残土や汚泥問題を解決した信頼性の高い鋼管ソイルセメント杭工法です。

当連結会計年度は、硬質地盤での支持力を確認する研究に着手しました。

当事業に係る研究開発費は、18,754千円であります。

### （土木建築コンサルティング全般等事業）

#### （1）地盤材料試験の試験装置および試験法の高度化

「地盤材料試験の試験装置および試験法の高度化」に関する共同研究を引き続き実施しました。

当事業に係る研究開発費は、2,787千円であります。

### （その他の事業）

研究開発は特段行われていません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産額は、164億81百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて56百万円増加し、138億7百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。また、固定資産につきましては、主に連結の範囲の変更により有形固定資産が減少したことから、前連結会計年度末に比べて4億85百万円減少し、26億73百万円（前連結会計年度比15.4%減）となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、61億43百万円（前連結会計年度比13.4%減）となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億52百万円減少し、55億52百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。また、固定負債につきましては、主に連結の範囲の変更により、長期借入金やリース債務が減少し、前連結会計年度末に比べて6億99百万円減少し、5億90百万円（前連結会計年度比54.2%減）となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて5億23百万円増加し、103億38百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。この結果、自己資本比率は61.2%となりました。

### (2)経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、連結子会社の一部を持分法適用会社に変更したことにより前連結会計年度を下回りましたが、建設事業において道路関連工事や震災復興関連工事などが寄与した結果、前連結会計年度に比べて25億97百万円減少し、198億30百万円（前連結会計年度比11.6%減）となりました。

当連結会計年度における経常利益は、売上高が減少したものの、受注環境が回復したことや施工及び原価管理の徹底を推し進めたことで、前連結会計年度に比べて2億95百万円増加し、19億5百万円（前連結会計年度比18.3%増）となりました。

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が大幅に改善したことに加え、非支配株主に帰属する当期純利益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて3億95百万円増加し、12億57百万円（前連結会計年度比45.9%増）となりました。

### (3)キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

(注) 設備の状況における各事項の記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、主として工事施工能力の向上を目的として投資を行い、その総額は505,196千円であります。

(土木建築コンサルティング全般等事業)

当連結会計年度は、土木建築コンサルティング全般等で使用する目的として、工具、器具及び備品やソフトウェアを中心に投資を行い、その総額は824千円であります。

(その他の事業)

当連結会計年度において、特段の設備投資は行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具・工 具、器具 及び備品	土地			合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
東京機材センター (千葉県船橋市)	基礎工事設備等	39,747	834,995	10,003 (12,501)	473,250	1,347,993	10
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区)	基礎工事設備等	2,882	48,061	- (2,374)	-	50,943	10
大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	基礎工事設備等	305	4,005	- (825)	-	4,311	8
北陸出張所 (石川県金沢市)	基礎工事設備等	0	1,305	- (300)	-	1,305	3
中四国営業所 (広島県広島市中区)	基礎工事設備等	244	84,270	- (1,650)	-	84,514	9
東北営業所 (宮城県仙台市青葉区)	基礎工事設備等	308	58,369	- (1,650)	-	58,678	9
北東北出張所 (岩手県盛岡市)	その他設備	463	-	-	-	463	2
郡山出張所 (福島県郡山市)		-	-	-	-	-	2
北海道営業所 (北海道札幌市西区)	基礎工事設備等	-	360	-	-	360	2
草津保養所 (群馬県吾妻郡草津町)	福利厚生施設	15,042	-	34	2,783	17,826	-
賃貸マンション (埼玉県さいたま市中央区)	賃貸設備	87,166	4,023	210	111,193	202,383	-
本社 (東京都港区)	その他設備	15,143	4,524	605	107,000	126,667	104
合計		161,304	1,039,917	10,854 (19,300)	694,227	1,895,448	159



(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具・工 具、器具 及び備品	土地			合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
(株)テノックス技研	本社 (千葉県船橋市)	建設事業	-	67,409	-	-	67,409	61
(株)複合技術 研究所	本社 (東京都新宿区)	土木建築コンサル ティング全般 等事業	822	2,188	-	-	3,010	24

- (注) 1. 提出会社は建設事業の他にその他の事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は145,931千円であり、土地の面積については( )内に外数で示しております。
3. 提出会社の本社には賃貸駐車場(川崎市川崎区、605m<sup>2</sup>、107,000千円)を含んでおります。
4. 提出会社の九州営業所は、持分法適用関連会社である(株)テノックス九州の事業所内に設置しており、人員1名は本社に含んでおります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(土木建築コンサルティング全般等事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,640,000
計	21,640,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,694,080	7,694,080	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,694,080	7,694,080	-	-

(注)平成28年1月15日開催の取締役会決議により、平成28年3月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年7月19日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	58	58
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,000	58,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年8月8日 至平成55年8月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 260 資本組入額 130	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間(10日目が休日に当たる場合は翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 上記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

- (注)1. 発行価格は、本新株予約権の払込金額1株当たり259円と行使時の払込金額1株当たり1円を合算している。  
なお、本新株予約権は、当社取締役及び当社執行役員に対して付与されたものであり、本新株予約権の払込金額1株当たり259円については、当社取締役及び当社執行役員の報酬債権の対当額をもって相殺される。
2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。  
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の目的である株式の種類及び数に準じて決定する。  
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成26年7月18日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	35	35
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000	35,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年8月8日 至平成56年8月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 464 資本組入額 232	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間(10日目が休日に当たる場合は翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 上記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

- (注)1. 発行価格は、本新株予約権の払込金額1株当たり463円と行使時の払込金額1株当たり1円を合算している。  
なお、本新株予約権は、当社取締役及び当社執行役員に対して付与されたものであり、本新株予約権の払込金額1株当たり463円については、当社取締役及び当社執行役員の報酬債権の対当額をもって相殺される。
2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約

権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の目的である株式の種類及び数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成27年7月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	34	34
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,000	34,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年8月7日 至平成57年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 759 資本組入額 380	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間(10日目が休日に当たる場合は翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 上記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 発行価格は、本新株予約権の払込金額1株当たり758円と行使時の払込金額1株当たり1円を合算している。  
なお、本新株予約権は、当社取締役及び当社執行役員に対して付与されたものであり、本新株予約権の払込金額1株当たり758円については、当社取締役及び当社執行役員の報酬債権の対当額をもって相殺される。

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき

吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の目的である株式の種類及び数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年3月22日	67,080	7,694,080	3,400	1,710,900	11,969	2,330,219

(注)1. 合併の相手先名 有限会社プロスペック

2. 合併比率および株式の発行

(1) 有限会社プロスペックの出資1口(1口の金額1,000円)に対し、当社の普通株式(1株の額面金額50円)35.6株を割り当てました。

(2) 合併に際して額面普通株式(1株の額面金額50円)918,480株を発行いたしました。

(3) 合併により有限会社から継承する当社の株式851,400株を合併と同時に消却いたしました。

3. 資本金の増加

合併により資本金が45,970千円増加しましたが、2.(3)の株式の消却により42,570千円減少したため、最終的に3,400千円の増加となりました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	11	23	12	-	527	581	-
所有株式数(単元)	-	17,359	1,006	17,763	3,572	-	37,219	76,919	2,180
所有株式数の割合(%)	-	22.57	1.31	23.09	4.64	-	48.39	100.00	-

- (注) 1. 自己株式667,732株は「個人その他」に6,677単元、「単元未満株式の状況」に32株含めて記載しております。
2. 「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式110,100株は「金融機関」に含めて記載しております。
3. 平成28年1月15日開催の取締役会決議により、平成28年3月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テノックス	東京都港区芝5-25-11	667	8.67
住商セメント株式会社	東京都中央区晴海1-8-8	432	5.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	400	5.20
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本52-7	383	4.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	331	4.31
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	317	4.12
テノックス従業員持株会	東京都港区芝5-25-11	302	3.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	253	3.28
橋澤 憲行	神奈川県三浦郡	233	3.03
太洋基礎工業株式会社	愛知県名古屋市中川区柳森町107	230	2.98
計	-	3,551	46.15

- (注) 1. 「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式110,100株は自己株式数に含まれておりません。
2. 平成28年2月19日付(報告義務発生日平成28年2月15日)で大和証券投資信託委託株式会社から大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は当事業年度末現在の株主名簿に基づき記載しております。なお、大和証券投資信託委託株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 大和証券投資信託委託株式会社  
 保有株式数 466,000株  
 株券保有割合 6.06%

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 667,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,024,200	70,242	-
単元未満株式	普通株式 2,180	-	-
発行済株式総数	7,694,080	-	-
総株主の議決権	-	70,242	-

(注) 1. 平成28年 1月15日開催の取締役会決議により、平成28年 3月 1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2. 自己株式に「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する110,100株は含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノックス	東京都港区芝5-25 -11	667,700	-	667,700	8.67
計	-	667,700	-	667,700	8.67

(注) 自己株式に「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する110,100株は含まれておりません。



( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。その内容は以下のとおりです。

平成25年6月27日開催の第43回定時株主総会で決議されたストックオプション制度に基づき、平成25年7月19日開催の取締役会において決議されたストックオプション（株式報酬型ストックオプション）

決議年月日	平成25年7月19日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4名（社外取締役を除く） 当社執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

平成25年6月27日開催の第43回定時株主総会で決議されたストックオプション制度に基づき、平成26年7月18日開催の取締役会において決議されたストックオプション（株式報酬型ストックオプション）

決議年月日	平成26年7月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4名（社外取締役を除く） 当社執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

平成25年6月27日開催の第43回定時株主総会で決議されたストックオプション制度に基づき、平成27年7月17日開催の取締役会において決議されたストックオプション（株式報酬型ストックオプション）

決議年月日	平成27年7月17日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4名（社外取締役を除く） 当社執行役員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

（注） 当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、前記のほか、決議日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲内で付与株式数を適切に調整することができる。

なお、当社が、当社普通株式の単元株式数変更（株式分割または株式併合を伴う場合を除く。）を行う場合には、当社は当該単元株式数変更の効力発生日以降にその発行のための取締役会の決議が行われる新株予約権について、当該単元株式数変更の比率に応じて付与株式数を合理的に調整することができる。

#### （10）【従業員株式所有制度の内容】

##### 従業員株式所有制度の概要

当社は従業員のインセンティブプランの一環として米国で普及している従業員向け報酬制度のESOP（Employee Stock Ownership Plan）について、従業員の帰属意識の醸成や、株価上昇に対する動機づけ等の観点から検討してまいりましたが、今般、従業員に当社の株式を給付しその価値を処遇に反映する報酬制度である「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

従業員に取得させる予定の株式の総数

110,100株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	475	347,020
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)2	110,100	38,535,000	-	-
保有自己株式数	667,732	-	667,732	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度における自己株式の処分は、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の導入による資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)を割当先とする第三者割当による自己株式の処分であります。

3. 当事業年度及び当期間における保有自己株式数に「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する110,100株は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、創業以来業績の向上と財務体質の強化に努めることを経営の基本としてまいりました。そのなかで株主の皆様への還元につきましては重要課題のひとつとして位置づけており、安定的な配当の継続を重視しつつ、基本的には当該期の業績や財政状態に加え、中期的な見通しも勘案して配当を決定すべきものと考え、連結配当性向20%～30%を目安に実施することで株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績および今後の事業展開等を勘案し、1株当たり25円（うち中間配当10円）の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、設備投資及び研究開発投資など企業価値向上のために活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月6日取締役会決議	69,162	10
平成28年6月29日定時株主総会決議（注）	105,395	15

（注） 配当金の総額は、「株式給付信託（J-E S O P）」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金1,651千円を含めて記載しております。

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	270	435	652	784	913
最低（円）	204	212	290	485	532

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	819	781	720	714	680	649
最低（円）	735	626	655	657	532	574

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		菱山 保	昭和25年3月10日生	昭和53年8月 当社入社 平成10年4月 第一工事部長 平成14年6月 取締役就任 第一工事部長 平成19年5月 株式会社テクノックス技研 代表取締役社長 平成19年6月 常務取締役就任 施工部門担当兼安全環境部長 平成23年10月 常務取締役 執行役員施工本部長 平成25年4月 取締役 常務執行役員施工本部長 平成26年4月 取締役 関係会社管掌 平成27年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成28年6月 株式会社複合技術研究所 代表取締役社長(現任)	(注)5	57
取締役	常務執行役員 地域営業本部長兼新規事業 推進部長	佐藤 雅之	昭和29年5月4日生	昭和53年4月 住友商事株式会社入社 平成16年4月 生活資材本部セメント部長兼住商セメント株式会社代表取締役社長 平成25年6月 ビル事業部参事兼株式会社レイビ代表取締役社長 平成27年4月 当社入社、執行役員地域営業部担当 平成27年6月 取締役就任 執行役員地域営業部担当 平成28年4月 取締役 常務執行役員地域営業本部長兼新規事業推進部長(現任)	(注)5	3
取締役	執行役員 管理本部長兼企画 情報推進部長	田中 啓三	昭和25年10月1日生	平成12年11月 当社入社、営業第二部次長 平成14年4月 営業第二部長 平成19年6月 取締役就任 建築営業部長 平成21年4月 取締役 執行役員営業統括第二部長兼営業所統括部長 平成23年4月 取締役 執行役員営業統括本部長 平成27年4月 取締役 平成28年6月 取締役 執行役員管理本部長兼企画情報推進部長(現任)	(注)5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 施工本部長	齋藤 貴	昭和28年11月24日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 第二工事部長 平成21年4月 執行役員第二工事部長兼安全環境部長 平成23年5月 株式会社テノックス技研 代表取締役社長 平成24年4月 執行役員施工副本部長兼工事部長 平成26年4月 執行役員施工本部長 平成28年6月 取締役就任 執行役員施工本部長(現任)	(注)5	55
取締役	執行役員 技術本部長兼品質管理部長	堀切 節	昭和40年2月3日生	平成元年4月 当社入社 平成23年4月 工務部長 平成25年4月 執行役員工務部長兼技術・開発部長 平成26年4月 執行役員工事部長兼技術・開発部長 平成28年4月 執行役員技術本部長兼品質管理部長 平成28年6月 取締役就任 執行役員技術本部長兼品質管理部長(現任)	(注)5	4
取締役 (監査等委員)		里見 雄冊	昭和32年7月27日生	昭和52年9月 当社入社 平成15年4月 業務部長 平成19年4月 購買部長 平成26年4月 安全環境部長 平成28年4月 社長付 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)6	20
取締役 (監査等委員)		大森 勇一	昭和23年12月9日生	昭和50年4月 司法修習生 昭和52年4月 東京地方検察庁検事任官 昭和59年4月 弁護士登録 平成15年9月 曙綜合法律事務所代表弁護士(現任) 平成27年6月 当社取締役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)		竹口 圭輔	昭和48年11月6日生	平成14年1月 株式会社大和総研入社 平成16年4月 法政大学経済学部助教授 平成22年4月 法政大学経済学部教授(現任) 平成24年6月 当社監査役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)6	-
計						153

(注) 1. 平成28年6月29日開催の定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 大森勇一及び竹口圭輔は、社外取締役であります。

3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 里見雄冊、委員 大森勇一、委員 竹口圭輔

なお、里見雄冊は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、会社に常勤することにより、情報収集や監査活動を日常的に行うことを可能とし、監査の実効性を高めるためであります。

4. 取締役の大森勇一及び竹口圭輔は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。

7. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員（取締役兼務者を含む）は次のとおりであります。

役職	氏名	担当
代表取締役社長	菱山 保	
取締役常務執行役員	佐藤 雅之	地域営業本部長兼新規事業推進部長
取締役執行役員	田中 啓三	管理本部長兼企画情報推進部長
取締役執行役員	齋藤 貴	施工本部長
取締役執行役員	堀切 節	技術本部長兼品質管理部長
執行役員	坂口 卓也	施工本部業務部長
執行役員	斎藤 光則	首都圏営業本部長
執行役員	高橋 勝規	地域営業本部西日本営業部長
執行役員	倉島 孝	施工本部東京機材センター長 株式会社テノックス技研代表取締役社長
執行役員	児玉 勝久	首都圏営業本部副本部長兼営業第二部長
執行役員	又吉 直哉	技術本部副本部長兼技術・開発部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、従来監査役会設置会社でしたが、平成28年6月29日開催の第46回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行により、取締役会の監督機能の強化、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実および経営の更なる効率化による企業価値の向上を図ります。

取締役会は、定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営方針および経営戦略の立案ならびに取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離することを目的として、執行役員制度を導入しており、経営の効率化と意思決定の迅速化を図っております。

平成28年6月29日現在の取締役は社外取締役2名を含む8名（うち監査等委員である取締役3名）であり、執行役員は取締役5名を含めて11名であります。

監査等委員会は、高い識見を有する社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名にて構成されております。監査等委員である取締役は、取締役会等の重要な会議に出席して適宜意見を述べるほか、会計監査人や内部監査部門と連携する等により、適法性および妥当性監査を行います。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の取締役または使用人から各子会社に取締役または監査役を派遣しております。また、子会社の取締役・使用人は、営業成績、財務状況およびその他重要な情報を定期的に当社取締役または担当部署を通して、取締役会に報告を行っております。

#### ロ．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

##### (イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は取締役会に対し、法令遵守の誓約書を提出する。
- ・コンプライアンス規程を制定し、法令遵守が企業活動の前提であることを徹底する。
- ・コンプライアンス等委員会を設置し、企業倫理の確立、法令遵守の徹底を図るための教育・啓蒙活動を行う。
- ・法令違反や不正行為等の通報のために、社外を含めた複数の窓口を設置し、周知する。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、毅然として対応する。

##### (ロ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る文書については、法令および社内規程に基づき適切に保存・管理を行う。
- ・取締役または監査等委員会から閲覧の要請があった場合も、速やかに閲覧可能な状態で保存・管理する。

##### (ハ) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクの把握、管理、対応策策定のためのリスク管理規程を定める。
- ・コンプライアンス等委員会は、リスク管理の状況について、3ヵ月に1度以上、代表取締役に報告しなければならない。

##### (ニ) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を原則として毎月1回開催するほか、臨時取締役会を随時開催し、経営方針および経営戦略の立案ならびに取締役の職務執行状況の監督を行う。
- ・業務執行にあたって、職務権限規程などの社内規程に基づき、適切かつ効率的に職務を行う。

##### (ホ) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社の取締役・使用人は、営業成績、財務状況およびその他重要な情報を定期的に当社取締役会に報告を行う。
- ・当社および子会社は、リスク管理規程の共有により、リスクの把握および適切な対策を講じる。また当社の内部監査部門がリスク管理状況の監査、有効性の評価を行い当社の代表取締役に報告する。
- ・当社は、子会社の取締役等から事業内容の定期的な報告を受けるとともに、重要な案件について事前協議を行う。
- ・当社は、子会社の取締役または監査役を、当社の取締役または使用人から選任して派遣し、子会社の取締役会の職務執行において、ガバナンスの確保とコンプライアンスに関わる課題の対処を行う。



- (ヘ) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人ならびにその独立性に関する事項
- ・監査等委員会は、必要に応じてその職務を補助する取締役および使用人を置くことを代表取締役に求めることができる。
  - ・前項に定める使用人の任免、考課等については、監査等委員会と事前協議のうえで行ない、補助期間内における当該使用人への指示・命令は、監査等委員会が行う。
- (ト) 当社の監査等委員会への報告を確保するための体制
- ・当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人は、当該会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、および報告を受けたときは直ちに監査等委員会に報告する。
  - ・常勤の監査等委員は稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。
- (チ) 当社の監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社は、内部通報規程に基づき監査等委員会への通報・相談を行った者に対し、報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行わない。
- (リ) 当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係わる方針に関する事項
- ・当社は、監査等委員より職務の執行に関して生ずる費用の請求があったときは、当該請求が職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、当該費用又は債務を処理する。
- (ヌ) その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査等委員会は、内部監査室および会計監査人と定期的に意見交換や情報交換を通じて緊密に連携し、必要に応じて報告を求める。
  - ・各監査等委員は、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるほか、その職務の執行に必要な場合は、社内で開催される重要な会議に出席することができる。また、社内および子会社の業務執行状況の報告を受ける。

#### 八．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

#### 内部監査および監査等委員会監査の状況

##### イ．内部監査

内部監査室（2名）を設置し、業務監査を実施し、改善事項の指摘を行うことにより、内部監査体制の強化と内部統制の有効性を図っております。また、監査等委員および会計監査人と緊密に連携し、意見交換を行っております。

##### ロ．監査等委員会監査

監査等委員である取締役（うち社外取締役2名）は、監査等委員会が定めた監査方針に従い、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べているほか、社内および子会社から業務の執行状況の報告を受けております。また会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換を行い、監査機能の強化を図っております。

なお、監査等委員である竹口圭輔氏は、大学教授（財務会計）として、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 監査等委員である社外取締役

当社の監査等委員である社外取締役は2名であります。

監査等委員である社外取締役は、当社との間に人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。監査等委員である社外取締役は、経営監督機能の強化としての役割を果たし、加えて客観的かつ中立的な経営監視機能を働かせる役割を担っております。また、監査等委員である社外取締役の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準および方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にしております。

## 役員報酬等

### イ．報酬等の総額および役員の員数

取締役	66,719千円（6名）
うち社外取締役	3,060千円（1名）
監査役	20,460千円（3名）
うち社外監査役	6,600千円（2名）

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第39回定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
- また、別枠でストックオプション報酬額として、平成25年6月27日開催の第43回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第24回定時株主総会において年額45百万円以内と決議いただいております。
4. 上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度における取締役5名に対する役員賞与の未払金計上額6,684千円（うち社外取締役360千円）、監査役3名に対する役員賞与の未払金計上額1,860千円（うち社外監査役600千円）。
  - ・取締役5名に対するストックオプションによる報酬額13,685千円。
5. 当社は、平成25年6月27日開催の第43回定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することに伴ない、取締役および監査役に対して、同制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いただいております。
- なお、上記決議に基づく役員退職慰労金の打切り支給予定額69,200千円を長期未払金として計上しております。

### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬につきましては、株主総会の決議に基づき決定された年額報酬限度額の範囲内で、職務、実績等を総合的に判断して決定しております。平成28年6月29日開催の第46回定時株主総会において、取締役（監査等委員である者を除く。）を年額100百万円以内（ただし、使用人給与は含まない。）、監査等委員である取締役を40百万円以内と決議いただいております。

また、別枠で取締役（監査等委員である者を除く。）のストックオプション報酬額として、平成28年6月29日開催の第46回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 207,018千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
太洋基礎工業(株)	100,000	76,700	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
東京海上ホールディングス(株)	7,245	32,881	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	47,180	9,959	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,830	8,420	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,000	4,955	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
ジャパンパイル(株)	100	68	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
太洋基礎工業(株)	100,000	65,100	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
東京海上ホールディングス(株)	7,245	27,531	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	47,180	7,930	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,830	6,243	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,000	3,296	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
アジアパイルホールディングス(株)	100	40	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため

(注) ジャパンパイル(株)は、平成27年10月1日付でアジアパイルホールディングス(株)に商号変更しております。

#### 会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。監査業務の執行を担当する公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員の小尾淳一氏および佐藤和充氏であります。各氏とも継続監査契約年数は7年以内であります。また、監査業務の補助者は公認会計士5名、その他4名であります。会計監査人は監査等委員との間で期末のほか、必要に応じて監査結果報告等について意見交換を行い、公正かつ効果的な監査が行われております。

当社は有限責任 あずさ監査法人との間で、有限責任 あずさ監査法人が善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社が会計監査人に報酬その他の職務執行の対価として支払い、または支払うべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じた額であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めています。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

##### ロ．取締役の責任免除

取締役が期待された役割を十分に発揮することを目的として、取締役（取締役および監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

##### ハ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めています。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の機動的な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	26,150	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	26,150	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や有限責任 あずさ監査法人の行う会計基準に関するセミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	2 6,338,616	6,580,709
受取手形・完成工事未収入金等	5,011,206	4,506,919
電子記録債権	38,607	1,196,852
未成工事支出金等	7 571,291	7 510,920
繰延税金資産	68,129	76,275
未収入金	5 1,681,508	5 757,196
その他	92,796	182,671
貸倒引当金	51,121	3,697
<b>流動資産合計</b>	<b>13,751,033</b>	<b>13,807,846</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 624,187	364,846
減価償却累計額	367,656	202,719
建物及び構築物(純額)	2 256,530	162,126
機械装置及び運搬具	2, 3 7,200,002	5,405,765
減価償却累計額	6,159,320	4,399,351
機械装置及び運搬具(純額)	2, 3 1,040,682	1,006,414
工具、器具及び備品	1,391,685	1,451,739
減価償却累計額	1,320,162	1,348,667
工具、器具及び備品(純額)	71,523	103,071
土地	2 951,141	2 694,227
その他	509,532	64,884
減価償却累計額	156,316	40,262
その他(純額)	353,215	24,622
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,673,094</b>	<b>1,990,462</b>
無形固定資産	104,811	63,605
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 239,861	1 508,197
繰延税金資産	25,265	38,497
その他	196,535	93,512
貸倒引当金	80,374	20,397
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>381,287</b>	<b>619,810</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,159,193</b>	<b>2,673,878</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,910,227</b>	<b>16,481,724</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 4,051,325	2 4,405,818
1年内返済予定の長期借入金	2 195,825	-
1年内償還予定の社債	2 10,000	-
リース債務	113,114	35,262
未払法人税等	343,832	521,682
未成工事受入金	124,825	55,806
賞与引当金	89,266	84,716
完成工事補償引当金	1,500	1,000
工事損失引当金	7 1,910	7 10,100
債務保証損失引当金	13,482	-
その他	859,756	438,003
流動負債合計	5,804,838	5,552,388
固定負債		
長期借入金	2 227,177	-
リース債務	310,944	18,419
退職給付に係る負債	588,370	474,502
役員退職慰労引当金	-	12,000
その他	164,119	85,734
固定負債合計	1,290,611	590,656
負債合計	7,095,450	6,143,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,346,319	2,382,063
利益剰余金	5,163,024	6,277,258
自己株式	279,972	308,971
株主資本合計	8,940,270	10,061,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,368	13,177
為替換算調整勘定	5,600	7,691
その他の包括利益累計額合計	35,969	20,868
新株予約権	35,983	53,967
非支配株主持分	802,553	202,592
純資産合計	9,814,776	10,338,679
負債純資産合計	16,910,227	16,481,724



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,427,809	19,830,128
売上原価	1 18,834,417	1 16,296,555
売上総利益	3,593,392	3,533,573
販売費及び一般管理費	2, 3 2,051,785	2, 3 1,570,990
営業利益	1,541,606	1,962,582
営業外収益		
受取利息	4,639	906
受取配当金	6,744	7,059
仕入割引	21,501	22,427
保険返戻金	6,004	-
物品売却益	6,907	3,683
為替差益	23,691	23
その他	10,832	3,317
営業外収益合計	80,321	37,417
営業外費用		
支払利息	7,637	43
売上割引	2,627	602
持分法による投資損失	-	93,438
その他	1,013	0
営業外費用合計	11,277	94,083
経常利益	1,610,650	1,905,916
特別利益		
固定資産売却益	4 26,516	4 8,020
債務保証損失引当金戻入額	6,471	-
特別利益合計	32,987	8,020
特別損失		
固定資産処分損	5 7,013	5 1,043
貸倒引当金繰入額	2,500	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	12,000
その他	700	-
特別損失合計	10,213	13,043
税金等調整前当期純利益	1,633,424	1,900,892
法人税、住民税及び事業税	519,834	670,635
法人税等調整額	26,061	21,163
法人税等合計	545,896	649,472
当期純利益	1,087,528	1,251,420
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	225,678	5,910
親会社株主に帰属する当期純利益	861,849	1,257,331

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,087,528	1,251,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,691	17,191
為替換算調整勘定	20,937	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,090
その他の包括利益合計	1 2,246	1 15,100
包括利益	1,089,774	1,236,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	850,696	1,242,230
非支配株主に係る包括利益	239,078	5,910

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,900	2,346,319	4,411,515	279,600	8,189,133
当期変動額					
剰余金の配当			110,341		110,341
親会社株主に帰属する当期純利益			861,849		861,849
自己株式の取得				371	371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	751,508	371	751,137
当期末残高	1,710,900	2,346,319	5,163,024	279,972	8,940,270

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	49,060	1,936	47,123	16,058	569,921	8,822,236
当期変動額						
剰余金の配当						110,341
親会社株主に帰属する当期純利益						861,849
自己株式の取得						371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,691	7,537	11,153	19,925	232,631	241,402
当期変動額合計	18,691	7,537	11,153	19,925	232,631	992,540
当期末残高	30,368	5,600	35,969	35,983	802,553	9,814,776

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,900	2,346,319	5,163,024	279,972	8,940,270
当期変動額					
剰余金の配当			151,911		151,911
親会社株主に帰属する当期純利益			1,257,331		1,257,331
連結範囲の変動			8,814		8,814
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					
自己株式の取得				74,884	74,884
自己株式の処分		36,002		38,535	74,537
新株予約権の行使		258		7,350	7,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	35,744	1,114,234	28,999	1,120,979
当期末残高	1,710,900	2,382,063	6,277,258	308,971	10,061,250

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	30,368	5,600	35,969	35,983	802,553	9,814,776
当期変動額						
剰余金の配当						151,911
親会社株主に帰属する当期純利益						1,257,331
連結範囲の変動						8,814
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					617,855	617,855
自己株式の取得						74,884
自己株式の処分						74,537
新株予約権の行使						7,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,191	2,090	15,100	17,984	17,894	20,777
当期変動額合計	17,191	2,090	15,100	17,984	599,960	523,902
当期末残高	13,177	7,691	20,868	53,967	202,592	10,338,679

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,633,424	1,900,892
減価償却費	497,173	359,241
工事損失引当金の増減額（は減少）	32,170	10,100
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,123	5,089
賞与引当金の増減額（は減少）	16,881	2,576
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	-	500
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	6,471	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	22,673	1,221
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	12,000
受取利息及び受取配当金	11,384	7,965
支払利息	7,637	43
持分法による投資損益（は益）	-	93,438
有形固定資産売却損益（は益）	26,516	8,020
有形固定資産処分損益（は益）	2,891	679
その他の特別損益（は益）	4,822	364
売上債権の増減額（は増加）	81,860	636,822
未成工事支出金等の増減額（は増加）	168,334	214,153
仕入債務の増減額（は減少）	709,942	978,334
未成工事受入金の増減額（は減少）	84,885	55,806
その他	201,385	319,938
小計	1,449,218	2,219,764
利息及び配当金の受取額	11,202	7,952
利息の支払額	8,132	43
法人税等の支払額	646,280	489,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,006	1,738,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	752,975	443,387
有形固定資産の売却による収入	38,236	9,084
投資有価証券の取得による支出	-	30,321
貸付けによる支出	12,985	4,672
貸付金の回収による収入	16,486	5,322
その他	22,636	9,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	733,874	354,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	452,318	-
長期借入金の返済による支出	445,565	-
割賦債務の返済による支出	67,978	-
社債の償還による支出	20,000	-
自己株式の取得による支出	371	74,884
自己株式の処分による収入	-	74,537
配当金の支払額	110,213	151,361
非支配株主への配当金の支払額	6,446	900
その他	108,116	35,374
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>306,374</b>	<b>187,983</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,400	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	226,841	1,196,180
現金及び現金同等物の期首残高	6,299,515	6,072,674
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	708,046
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,072,674	1 6,560,808

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱テノックス技研

㈱複合技術研究所

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱テノックス九州は、実質的な支配力が低下したため、連結子会社から持分法適用会社に変更しております。これにより、同社の子会社であるTENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.については、連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

TENOX ASIA COMPANY LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

㈱テノックス九州

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱テノックス九州は、実質的な支配力が低下したため、連結子会社から持分法適用会社に変更しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

TENOX ASIA COMPANY LIMITED

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、小規模であり当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の㈱テノックス九州の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償工事費の完成工事高に対する実績率により、将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、その損失見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「電子記録債権」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた5,049,813千円は、「受取手形・完成工事未収入金等」5,011,206千円、「電子記録債権」38,607千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は従業員のインセンティブプランの一環として米国で普及している従業員向け報酬制度のESOP(Employee Stock Ownership Plan)について、従業員の帰属意識の醸成や、株価上昇に対する動機づけ等の観点から検討してまいりましたが、今般、従業員に当社の株式を給付しその価値を処遇に反映する報酬制度である「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

(2)信託に残存する自社の株式

当連結会計年度末において株式給付信託口が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は74,537千円、110,100株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	301,178千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預金	51,500千円	-千円
建物及び構築物	28,493	-
機械装置及び運搬具	4,507	-
土地	666,984	473,250
計	751,486	473,250

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形・工事未払金等	76,982千円	148,975千円
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	130,944	-
社債(1年以内償還予定を含む)	10,000	-
計	217,926	148,975

3 有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,000千円	-千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	337,907千円	-千円

5 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未収入金	1,641,693千円	709,074千円

6 保証債務

他の会社等について、金融機関等からの金銭債務等に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
大牟田工業団地協同組合	292,085千円	-千円

7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	1,233千円	10,100千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,910千円	10,100千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	190,154千円	25,713千円
役員報酬	97,934	98,082
給料及び賞与	748,583	598,609
退職給付費用	38,924	30,782
旅費及び交通費	106,900	79,089
賃借料	125,667	105,553
支払手数料	168,985	168,048
賞与引当金繰入額	44,549	42,713
株式報酬費用	15,758	20,507
貸倒引当金繰入額	24,401	1,200

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	25,624千円	21,542千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	24,044千円	7,891千円
工具、器具及び備品	2,471	129
計	26,516	8,020

5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	859千円	0千円
機械装置及び運搬具	484	63
工具、器具及び備品	1,547	616
無形固定資産	4,122	364
計	7,013	1,043

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	30,896千円	22,842千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	30,896	22,842
税効果額	12,205	5,651
その他有価証券評価差額金	18,691	17,191
為替換算調整勘定：		
当期発生額	20,937	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	20,937	-
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	20,937	-
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	2,090
その他の包括利益合計	2,246	15,100

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,694,080	-	-	7,694,080
合計	7,694,080	-	-	7,694,080
自己株式				
普通株式(注)	797,765	592	-	798,357
合計	797,765	592	-	798,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加592株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 592株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	35,983
	合計	-	-	-	-	-	35,983

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,755	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	27,585	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,748	利益剰余金	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,694,080	-	-	7,694,080
合計	7,694,080	-	-	7,694,080
自己株式				
普通株式（注）	798,357	110,575	131,100	777,832
合計	798,357	110,575	131,100	777,832

（注）1. 「株式給付信託（J-E S O P）」の導入に伴い、当社は資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）へ自己株式110,100株を売却しております。当該影響は、普通株式の自己株式数の増加110,100株、普通株式の自己株式数の減少110,100株として、上記株式数に含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（当連結会計年度期首 - 株、当連結会計年度末110,100株）が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加110,575株の内訳は、次のとおりであります。

- ・「株式給付信託（J-E S O P）」の取得による増加 110,100株
- ・単元未満株式の買取りによる増加 475株

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少131,100株の内訳は、次のとおりであります。

- ・第三者割当による自己株式の処分（資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）を割当先とする第三者割当）による減少 110,100株
- ・ストック・オプションの行使による減少 21,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	53,967
	合計	-	-	-	-	-	53,967

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,748	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	69,162	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,395	利益剰余金	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（注） 配当金の総額は、「株式給付信託（J-E S O P）」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金1,651千円を含めて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	6,338,616千円	6,580,709千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	253,954	-
J - E S O P 信託別段預金	-	6,000
その他	11,987	13,900
現金及び現金同等物	6,072,674	6,560,808

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務所什器(工具、器具及び備品)等であります。

無形固定資産

主として、基幹システム等のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	41,719	36,014
1年超	94,935	57,273
合計	136,654	93,288

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金で賄うことにしております。一部の関係会社においては、短期的な運転資金も含めて必要な資金を主に銀行からの借入れにより調達しております。なお、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用するものであり、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程の与信管理に従い、営業債権について、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握し、信用限度額を設定する体制とし、取引先ごとに与信先区分を設け期日及び残高を管理しております。

満期保有目的の債券は、資金運用実施要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたデリバティブ管理要領及び資金運用実施要領に従って行っており、契約に際しては、取締役会に決裁を受けております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関のみと取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金預金	6,338,616	6,338,616	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,011,206	5,011,206	-
(3) 電子記録債権	38,607	38,607	-
(4) 未収入金	1,681,508	1,681,508	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	132,985	132,985	-
(6) 支払手形・工事未払金等	(4,051,325)	(4,051,325)	(-)
(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(423,003)	(423,148)	(145)
(8) 社債(1年内償還予定を含む)	(10,000)	(10,000)	(-)
(9) リース債務(1年内返済予定を含む)	(424,058)	(413,653)	(10,405)

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金預金	6,580,709	6,580,709	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	4,506,919	4,506,919	-
(3) 電子記録債権	1,196,852	1,196,852	-
(4) 未収入金	757,196	757,196	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	110,142	110,142	-
(6) 支払手形・工事未払金等	(4,405,818)	(4,405,818)	(-)
(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(-)	(-)	(-)
(8) 社債(1年内償還予定を含む)	(-)	(-)	(-)
(9) リース債務(1年内返済予定を含む)	(53,682)	(53,148)	(533)

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 電子記録債権、並びに(4) 未収入金

これらの時価は顧客の信用リスクに応じた利率により割引いた現在価値によっております。なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(8) 社債（1年内償還予定を含む）、並びに(9) リース債務（1年内返済予定を含む）

これらは元利金の合計額を同様の新規借入及び新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	96,876	96,876
非連結子会社株式及び 関連会社株式	10,000	301,178

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	6,338,616	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	5,011,206	-	-	-
電子記録債権	38,607	-	-	-
未収入金	1,681,508	-	-	-
合計	13,069,938	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	6,580,709	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	4,506,919	-	-	-
電子記録債権	1,196,852	-	-	-
未収入金	757,196	-	-	-
合計	13,041,677	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済予定を含む)	195,825	110,016	62,414	41,128	9,871	3,748
社債(1年内償還予定を含む)	10,000	-	-	-	-	-
リース債務(1年内返済予定を含む)	113,114	111,104	65,638	59,059	61,558	13,584
合計	318,939	221,120	128,052	100,187	71,429	17,332

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済予定を含む)	-	-	-	-	-	-
社債(1年内償還予定を含む)	-	-	-	-	-	-
リース債務(1年内返済予定を含む)	35,262	10,198	5,808	1,903	508	-
合計	35,262	10,198	5,808	1,903	508	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	132,985	94,249	38,735
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	132,985	94,249	38,735
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		132,985	94,249	38,735

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 96,876千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,042	19,949	25,092
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45,042	19,949	25,092
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,100	74,300	9,200
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	65,100	74,300	9,200
合計		110,142	94,249	15,892

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 96,876千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社の一部が有する確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	565,682千円	588,370千円
退職給付費用	77,307	59,699
退職給付の支払額	30,160	36,149
制度への拠出額	24,458	24,771
連結範囲の変更に伴う減少額	-	112,646
退職給付に係る負債の期末残高	588,370	474,502

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	730,370千円	730,198千円
年金資産	290,195	296,737
	440,174	433,460
非積立型制度の退職給付債務	148,196	41,041
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	588,370	474,502
退職給付に係る負債	588,370	474,502
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	588,370	474,502

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度77,307千円 当連結会計年度59,699千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価の株式報酬費	4,167	4,548
一般管理費の株式報酬費	15,758	20,507

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社テクノックス第1回 新株予約権	株式会社テクノックス第2回 新株予約権	株式会社テクノックス第3回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役員 6名	当社取締役 4名 当社執行役員 6名	当社取締役 4名 当社執行役員 7名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 71,000株	普通株式 43,000株	普通株式 34,000株
付与日	平成25年8月7日	平成26年8月7日	平成27年8月6日
権利確定条件	対象勤務期間の職務執行を以て権利が確定する。なお当該期間内に退任した場合には、当該期間のうち当該期間開始月より退任月までの在任月数に見合う数の新株予約権について権利が確定する。	対象勤務期間の職務執行を以て権利が確定する。なお当該期間内に退任した場合には、当該期間のうち当該期間開始月より退任月までの在任月数に見合う数の新株予約権について権利が確定する。	対象勤務期間の職務執行を以て権利が確定する。なお当該期間内に退任した場合には、当該期間のうち当該期間開始月より退任月までの在任月数に見合う数の新株予約権について権利が確定する。
対象勤務期間	取締役(自平成25年6月28日 至平成26年6月27日) 執行役員(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	取締役(自平成26年6月28日 至平成27年6月26日) 執行役員(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	取締役(自平成27年6月27日 至平成28年6月29日) 執行役員(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
権利行使期間	自平成25年8月8日 至平成55年8月7日	自平成26年8月8日 至平成56年8月7日	自平成27年8月7日 至平成57年8月6日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	5,000
付与	34,000
失効	-
権利確定	35,000
未確定残	4,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	109,000
権利確定	35,000
権利行使	21,000
失効	-
未行使残	123,000

単価情報

	権利行使	未決済残
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	740	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	758

(注) 公正な評価単価は、株式会社テノックス第3回新株予約権の単価であります。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された株式会社テノックス第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	株式会社テノックス第3回新株予約権
株価変動性(注)1	38.759%
予想残存期間(注)2	7年
予想配当(注)3	16円/株
無リスク利子率(注)4	0.199%

(注) 1. 7年間(平成20年8月から平成27年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 取締役及び執行役員の予想残存期間については、当社における平均的な在任期間等をもとに算出しております。

3. 平成27年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	29,899千円	26,557千円
投資有価証券評価損の損金不算入額	50,934	48,225
退職給付に係る負債否認額	196,152	146,975
未払役員退職慰労金否認額	25,987	25,438
株式報酬費用否認額	11,683	16,543
貸倒引当金限度超過額	29,445	3,462
減損損失	90,758	64,311
完成工事補償引当金否認額	496	308
工事損失引当金否認額	702	3,116
債務保証損失引当金否認額	4,960	-
税務上の繰越欠損金	11,032	11,686
その他	43,907	54,806
繰延税金資産小計	495,961	401,432
評価性引当額	383,078	283,076
繰延税金資産合計	112,882	118,355
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,366	2,715
特別償却準備金	41,934	10,738
その他	1,744	-
繰延税金負債合計	52,045	13,454
繰延税金資産(負債)の純額	60,836	104,901

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	68,129千円	76,275千円
固定資産 - 繰延税金資産	25,265	38,497
固定負債 - その他	32,557	9,871

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22	
住民税均等割	0.82	
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.07	
海外子会社の税率差異	0.55	
税率変更による影響	2.03	
所得拡大促進税制等の税額控除	3.53	
評価性引当額	2.09	
その他	0.96	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.42	

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,088千円減少し、法人税等調整額が3,241千円、その他有価証券評価差額金が152千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は116千円減少し、法人税等調整額は116千円増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額は連結総資産額に比して重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建設事業」、「土木建築コンサルティング全般等事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに建設機械のリース等の当該事業の付随事業を行っております。「土木建築コンサルティング全般等事業」は、土木建築コンサルティング全般等事業を行っております。「その他の事業」は、不動産賃貸事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,919,823	495,249	12,737	22,427,809	-	22,427,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,919,823	495,249	12,737	22,427,809	-	22,427,809
セグメント利益	1,446,966	87,990	6,649	1,541,606	-	1,541,606
セグメント資産	10,530,435	556,988	313,356	11,400,781	5,509,446	16,910,227
その他の項目						
減価償却費	484,701	6,332	3,948	494,983	-	494,983
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	953,217	4,876	-	958,094	-	958,094

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額5,509,446千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルディング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,208,326	609,006	12,795	19,830,128	-	19,830,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,208,326	609,006	12,795	19,830,128	-	19,830,128
セグメント利益	1,884,251	71,862	6,468	1,962,582	-	1,962,582
セグメント資産	8,748,436	612,373	309,602	9,670,412	6,811,311	16,481,724
その他の項目						
減価償却費	348,771	6,350	3,842	358,964	-	358,964
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	505,196	824	-	506,021	-	506,021

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額6,811,311千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- 2 . セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
清水建設(株)	3,357,456	建設事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

当期において売上高が10%以上の特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱テノックス九州	福岡県福岡市	20,000	建設業	(所有) 直接 40.0	当社の地盤改良工事等の施工及び施工発注 役員の派遣	工事施工、資材販売	299,544	受取手形・完成工事未収入金等	220,330

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の関連会社と当社の取引については、市場価格を勘案して交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,301.71円	1,457.74円
1株当たり当期純利益金額	124.97円	181.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	123.01円	178.79円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度 - 株、当連結会計年度 110,100株)。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託( J - E S O P )」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度 - 株、当連結会計年度8,469株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,814,776	10,338,679
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	838,536	256,559
(うち新株予約権(千円))	(35,983)	(53,967)
(うち非支配株主持分(千円))	(802,553)	(202,592)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,976,240	10,082,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,895	6,916

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	861,849	1,257,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	861,849	1,257,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,896	6,909
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	110	122
(うち新株予約権(千株))	(110)	(122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)テノックス九州	第2回無担保社債	平成22.5.31	10,000 (10,000)	- (-)	-	-	-

(注) ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	195,825	-	-	-
1年内返済予定のリース債務	113,114	35,262	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	227,177	-	-	-
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	310,944	18,419	-	-
合計	847,062	53,682	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	10,198	5,808	1,903	508

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	4,756,200	8,852,024	14,595,144	19,830,128
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	464,578	706,569	1,260,058	1,900,892
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 千円 )	332,272	466,709	840,410	1,257,331
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	48.19	67.60	121.66	181.96

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	48.19	19.45	54.03	60.28

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	5,258,973	6,292,513
受取手形	1,309,330	1,431,137
完成工事未収入金	2,340,102	2,449,278
売掛金	173,604	342,723
電子記録債権	33,180	1,196,852
未成工事支出金	239,701	455,931
貯蔵品	33,936	51,278
前払費用	32,808	32,254
繰延税金資産	53,404	66,898
未収入金	2 1,664,115	2 756,142
その他	416	148,408
貸倒引当金	2,800	2,000
<b>流動資産合計</b>	<b>11,136,774</b>	<b>13,221,419</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>建物</b>	<b>275,986</b>	<b>276,654</b>
減価償却累計額	118,719	127,770
<b>建物(純額)</b>	<b>157,266</b>	<b>148,884</b>
<b>構築物</b>	<b>86,457</b>	<b>86,457</b>
減価償却累計額	72,573	74,038
<b>構築物(純額)</b>	<b>13,884</b>	<b>12,419</b>
<b>機械及び装置</b>	<b>4,994,749</b>	<b>5,219,655</b>
減価償却累計額	4,211,229	4,280,630
<b>機械及び装置(純額)</b>	<b>783,519</b>	<b>939,024</b>
<b>車両運搬具</b>	<b>995</b>	<b>995</b>
減価償却累計額	919	986
<b>車両運搬具(純額)</b>	<b>75</b>	<b>8</b>
<b>工具、器具及び備品</b>	<b>1,364,524</b>	<b>1,438,357</b>
減価償却累計額	1,300,406	1,337,474
<b>工具、器具及び備品(純額)</b>	<b>64,117</b>	<b>100,883</b>
<b>土地</b>	<b>1 694,227</b>	<b>1 694,227</b>
<b>リース資産</b>	<b>56,379</b>	<b>64,884</b>
減価償却累計額	29,578	40,262
<b>リース資産(純額)</b>	<b>26,800</b>	<b>24,622</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,739,891</b>	<b>1,920,071</b>
<b>無形固定資産</b>		
<b>ソフトウェア</b>	<b>32,637</b>	<b>26,825</b>
電話加入権	792	428
<b>リース資産</b>	<b>49,113</b>	<b>26,143</b>
<b>無形固定資産合計</b>	<b>82,542</b>	<b>53,396</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	229,861	207,018
関係会社株式	54,000	84,321
出資金	110	110
破産更生債権等	6,001	1,271
長期前払費用	82	1,168
敷金及び保証金	64,302	66,053
会員権	10,490	10,490
繰延税金資産	4,533	15,074
その他	1,607	1,607
貸倒引当金	16,686	12,357
投資その他の資産合計	354,302	374,759
<b>固定資産合計</b>	<b>2,176,736</b>	<b>2,348,227</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,313,511</b>	<b>15,569,647</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	116,500	39,117
工事未払金	1 3,081,712	1 4,161,194
買掛金	263,636	246,258
リース債務	34,066	35,262
未払金	125,142	195,605
未払費用	78,872	101,005
未払消費税等	215,521	-
未払法人税等	299,000	498,000
未成工事受入金	-	55,806
前受金	13,608	6,804
預り金	8,341	8,385
賞与引当金	72,600	73,000
完成工事補償引当金	1,500	1,000
工事損失引当金	-	10,100
その他	11,971	4,862
流動負債合計	4,322,472	5,436,402
<b>固定負債</b>		
長期未払金	80,100	69,200
リース債務	45,824	18,419
退職給付引当金	440,174	433,460
その他	3,890	6,662
固定負債合計	569,989	527,743
<b>負債合計</b>	<b>4,892,462</b>	<b>5,964,145</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金		
資本準備金	2,330,219	2,330,219
その他資本剰余金	16,100	51,844
資本剰余金合計	2,346,319	2,382,063
利益剰余金		
利益準備金	149,517	149,517
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,185	1,868
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	1,625,747	2,802,979
利益剰余金合計	4,577,450	5,754,365
自己株式	279,972	308,971
株主資本合計	8,354,697	9,538,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,368	13,177
評価・換算差額等合計	30,368	13,177
新株予約権	35,983	53,967
純資産合計	8,421,049	9,605,501
負債純資産合計	13,313,511	15,569,647

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	16,077,616	17,641,373
商品売上高	1,091,888	1,566,952
その他の事業売上高	12,737	12,795
<b>売上高合計</b>	<b>17,182,241</b>	<b>19,221,122</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	13,949,799	14,593,829
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	896,052	1,282,874
<b>合計</b>	<b>896,052</b>	<b>1,282,874</b>
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	896,052	1,282,874
その他の事業売上原価	5,722	6,232
<b>売上原価合計</b>	<b>14,851,575</b>	<b>15,882,935</b>
<b>売上総利益</b>	<b>2,330,666</b>	<b>3,338,186</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	25,610	25,713
役員報酬	62,250	73,494
給料及び賞与	527,968	568,942
賞与引当金繰入額	40,600	41,800
退職給付費用	29,248	30,237
法定福利費	94,709	101,663
株式報酬費用	15,758	20,507
福利厚生費	2,792	2,856
広告宣伝費	4,295	3,629
調査研究費	23,669	18,754
賃借料	87,832	95,556
消耗品費	13,870	16,923
旅費及び交通費	59,119	64,558
租税公課	30,404	46,160
減価償却費	44,212	44,491
支払手数料	137,585	157,681
貸倒引当金繰入額	4,655	1,239
その他	119,644	123,144
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>1,324,228</b>	<b>1,434,875</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,006,438</b>	<b>1,903,310</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,312	820
受取配当金	10,544	8,159
仕入割引	18,951	22,427
受取賃貸料	888	888
物品売却益	4,777	3,683
その他	1,359	2,316
営業外収益合計	37,834	38,295
<b>営業外費用</b>		
支払利息	129	43
売上割引	119	602
その他	-	0
営業外費用合計	249	645
経常利益	1,044,023	1,940,960
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 17,391	1 16,353
特別利益合計	17,391	16,353
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	2 6,487	2 1,043
貸倒引当金繰入額	2,500	-
その他	700	-
特別損失合計	9,687	1,043
税引前当期純利益	1,051,727	1,956,270
法人税、住民税及び事業税	368,496	645,829
法人税等調整額	13,899	18,384
法人税等合計	354,596	627,444
当期純利益	697,131	1,328,826

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		6,270,012	44.9	6,745,020	46.2
. 労務費		34,038	0.2	40,419	0.3
. 外注費		4,491,859	32.2	4,651,845	31.9
. 経費		3,153,888	22.6	3,156,543	21.6
(うち人件費)		(560,156)	(4.0)	(560,722)	(3.8)
完成工事原価		13,949,799	100.0	14,593,829	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

2. 労務費に記載した金額は、直接施工要員を当社は雇用しておらず、工事ごとに現場作業員を外注契約しているため、その直接労務費(非常勤者)を集計しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,710,900	2,330,219	16,100	2,346,319	149,517	2,430	2,800,000	1,038,712	3,990,660
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						244		244	-
剰余金の配当								110,341	110,341
当期純利益								697,131	697,131
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	244	-	587,034	586,790
当期末残高	1,710,900	2,330,219	16,100	2,346,319	149,517	2,185	2,800,000	1,625,747	4,577,450

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	279,600	7,768,279	49,060	49,060	16,058	7,833,397
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		110,341				110,341
当期純利益		697,131				697,131
自己株式の取得	371	371				371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18,691	18,691	19,925	1,233
当期変動額合計	371	586,418	18,691	18,691	19,925	587,651
当期末残高	279,972	8,354,697	30,368	30,368	35,983	8,421,049



当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,710,900	2,330,219	16,100	2,346,319	149,517	2,185	2,800,000	1,625,747	4,577,450
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						317		317	-
剰余金の配当								151,911	151,911
当期純利益								1,328,826	1,328,826
自己株式の取得									
自己株式の処分			36,002	36,002					
新株予約権の行使			258	258					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	35,744	35,744	-	317	-	1,177,231	1,176,914
当期末残高	1,710,900	2,330,219	51,844	2,382,063	149,517	1,868	2,800,000	2,802,979	5,754,365

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	279,972	8,354,697	30,368	30,368	35,983	8,421,049
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		151,911				151,911
当期純利益		1,328,826				1,328,826
自己株式の取得	74,884	74,884				74,884
自己株式の処分	38,535	74,537				74,537
新株予約権の行使	7,350	7,092				7,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,191	17,191	17,984	792
当期変動額合計	28,999	1,183,659	17,191	17,191	17,984	1,184,452
当期末残高	308,971	9,538,357	13,177	13,177	53,967	9,605,501

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
  
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 未成工事支出金  
個別法による原価法
  - (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
  - (3) 完成工事補償引当金  
完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償工事費の完成工事高に対する実績率により、将来の見積補償額を計上しております。
  - (4) 工事損失引当金  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、その損失見込額を計上しております。
  - (5) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、資産総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,342,510千円は、「受取手形」1,309,330千円、「電子記録債権」33,180千円として組み替えております。

当社は連結財務諸表を作成しているため、以下の事項については記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。なお、前事業年度における損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はございません。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。なお、前事業年度における1株当たり純資産額は1,215.98円であります。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。なお、前事業年度における売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額はございません。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同項第2条により、記載を省略しております。なお、前事業年度における一般管理費に含まれる研究開発費は23,669千円であります。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。なお、前事業年度における1株当たり当期純利益は101.09円であります。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は99.50円であります。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。なお、前事業年度末における自己株式数は798,357株であります。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	473,250千円	473,250千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
工事未払金	76,982千円	148,975千円

2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未収入金	1,638,093千円	709,074千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	14,919千円	16,224千円
工具、器具及び備品	2,471	129
計	17,391	16,353

2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	120千円	0千円
構築物	739	-
機械及び装置	-	63
工具、器具及び備品	1,505	616
電話加入権	4,122	364
計	6,487	1,043

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式76,321千円、関連会社株式8,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式54,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	24,030千円	22,527千円
投資有価証券評価損の損金不算入額	50,934	48,225
退職給付引当金否認額	142,530	132,775
未払役員退職慰労金否認額	25,987	21,261
株式報酬費用否認額	11,683	16,543
貸倒引当金限度超過額	2,294	761
減損損失	67,924	64,311
完成工事補償引当金否認額	496	308
工事損失引当金否認額	-	3,116
その他	33,858	46,035
繰延税金資産小計	359,741	355,867
評価性引当額	292,386	270,350
繰延税金資産合計	67,354	85,516
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,366	2,715
特別償却準備金	1,050	828
繰延税金負債合計	9,417	3,544
繰延税金資産(負債)の純額	57,937	81,972

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32	負担率との間の差異が法
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.24	定実効税率の100分の5
住民税均等割	1.16	以下であるため注記を省
税率変更による影響	3.24	略しております。
所得拡大促進税制等の税額控除	3.67	
評価性引当額	2.59	
その他	0.14	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.72	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,904千円減少し、法人税等調整額が4,057千円、その他有価証券評価差額金が152千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回 第11種優先株式
		太洋基礎工業(株)	100,000	65,100
		東京海上ホールディングス(株)	7,245	27,531
		(株)みずほフィナンシャルグループ	47,180	7,930
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,830	6,243
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,000	3,296
		アジアパイルホールディングス(株)	100	40
		小計	366,355	207,018
		計	366,355	207,018

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	275,986	1,327	659	276,654	127,770	9,710	148,884
構築物	86,457	-	-	86,457	74,038	1,464	12,419
機械及び装置	4,994,749	381,383	156,477	5,219,655	4,280,630	225,570	939,024
車両運搬具	995	-	-	995	986	67	8
工具、器具及び備品	1,364,524	88,466	14,632	1,438,357	1,337,474	51,089	100,883
土地	694,227	-	-	694,227	-	-	694,227
リース資産	56,379	8,505	-	64,884	40,262	10,683	24,622
有形固定資産計	7,473,319	479,682	171,769	7,781,232	5,861,161	298,584	1,920,071
無形固定資産							
ソフトウェア	129,180	3,114	31,490	100,804	73,978	8,925	26,825
電話加入権	792	-	364	428	-	-	428
リース資産	114,850	-	-	114,850	88,707	22,970	26,143
無形固定資産計	244,822	3,114	31,854	216,082	162,685	31,895	53,396
長期前払費用	29,270	1,228	29,270	1,228	59	141	1,168

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加内容	
機械及び装置	地盤改良工事用設備	181,900千円
	パイル工事用設備	197,583千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	減少内容	
機械及び装置	地盤改良工事用設備	106,988千円
	パイル工事用設備	49,489千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,486	2,000	4,083	3,044	14,357
賞与引当金	72,600	73,000	72,600	-	73,000
完成工事補償引当金	1,500	1,000	60	1,439	1,000
工事損失引当金	-	10,100	-	-	10,100

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち2,800千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、244千円は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収等による取崩額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)の1,439千円は、洗替による取崩額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.pronexus.co.jp/koukoku/1905/1905.html">http://www.pronexus.co.jp/koukoku/1905/1905.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 平成28年1月15日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成28年3月1日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第45期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

(第46期第1四半期)(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出

(第46期第2四半期)(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)平成27年11月9日関東財務局長に提出

(第46期第3四半期)(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)平成28年2月8日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社テノックス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テノックスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テノックス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テノックスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社テノックスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社テクノックス

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノックスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノックスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。